

令和6年度（2024年度）

管理事業名	子供の生活支援事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
						政策 1	子育てしやすいまちづくり	
						施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1	社会福祉総務費	
部局名	児童部、福祉部	予算執行 所属	子育て政策室、生活福祉室					
事業の目的と概要 【目的】子供たちの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、すべての吹田の子供たちが夢と希望を持って成長していける地域社会の実現を目指す。 【概要】子供の生活支援事業（①子供食堂等運営団体に対する開設・環境整備費用及び活動費助成。②生活保護又は児童扶養手当受給者で小学校5年生から中学校3年生までの児童・生徒に対する習い事費用助成。）・子どもの学習・生活支援事業（①おおむね18歳までの子供とその保護者に対し、子どもの健全育成のために、訪問等により日常生活支援・養育支援・教育支援を行う。②貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の中高生に対して、高校進学のための学習支援や高校中退防止、卒業後の進路相談等助言、中退した場合の再入学等の支援を行うため、市内5箇所の教室で学習支援教室を実施する。）								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
子供食堂箇所数	箇所	11	13	14	市ホームページに掲載している市内子供食堂の箇所数
子供の習い事費用助成事業利用者	人	-	-	489	本事業の対象者のうち実際に利用した児童・生徒の人数 ※令和6年度行政評価から指標を変更
生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の実施回数	回	388	473	498	生活困窮世帯の子どもの学習支援教室（全5教室）を実施した総回数
生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の延べ利用者数	人	2,275	2,866	2,240	生活困窮世帯の子どもの学習支援教室（全5教室）を利用した延べ人数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】子供食堂等実施箇所数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・箇所数 14箇所（前年比：1箇所の増） ・子供食堂や子供学習支援教室運営団体に対して、開設・環境整備費用の補助に加えて、令和6年度から活動費に対する補助を追加。 ・子供食堂等の運営団体や関係機関によるネットワーク会議の開催、食材提供や民間の補助事業についての情報提供などの支援を実施。 <p>【成果指標2】子供の習い事費用助成事業利用者についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 489人 ・令和6年度から、子供の習い事費用助成事業として対象となる子供1人につき月額1万円の助成を開始。 <p>【成果指標3】生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の実施回数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全5教室において週2回実施しており、実施回数は毎年増加している。なお、学習支援教室は、令和5年6月に1教室増設している。 <p>【成果指標4】生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の延べ利用者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全5教室において週2回実施しており、延べ利用者数は前年度から減少している。なお、学習支援教室は、令和5年6月に1教室増設している。 	<p>【その他の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第2次吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」に関する施策・事業の進捗状況及び課題等について、情報共有を行った。（全体会：3回、作業部会 ヤングケアラー相談体制の構築：3回、子供の居場所づくり：4回） <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物件費の増加は、主に令和6年度から子供の習い事費用助成事業を開始したことに伴う委託料の増額や生活困窮世帯の子どもの学習支援教室運営業務の委託料の増額によるもの。 ・負担金・補助金・交付金等に関する増加は、子供食堂等運営団体への活動費に対する補助を追加したことによる子供食堂等運営事業補助金の増加と、子供の習い事費用助成事業を開始したことに伴う補助金の増額によるもの。
--	--

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> ・子供の習い事費用助成事業については、より多くの対象者に活用いただくため、関係部署と連携し制度の周知を進めていく必要がある。 ・子どもの学習支援教室の延べ利用人数が前年度より減少していることから、生活困窮世帯等への効果的な制度周知等に努め、学習支援を必要とする世帯への働きかけを継続して行っていく。
--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	3,019	2,345	△674
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,019	2,345	△674
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	24,376	23,022	△1,354
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	24,376	23,022	△1,354
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	27,395	25,367	△2,028
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△27,395	△25,367	2,028
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-					
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△27,395	△25,367	2,028	
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-	

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	15,550	15,274	17,268	1,994
府支出金(経常費用充当)	526	196	5,916	5,720
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	37	54	64	9
経常収入 小計(a)	16,114	15,524	23,248	7,724
給与関係費	36,754	40,381	41,543	1,162
物件費	21,700	45,885	66,626	20,741
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	598	298	42,587	42,288
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,260	3,019	2,345	△674
退職手当引当金繰入額	1,652	5,468	519	△4,949
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	62,965	95,052	153,619	58,568
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△46,851	△79,527	△130,371	△50,844
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△46,851	△79,527	△130,371	△50,844
一般財源充当額	46,753	74,557	132,399	57,843
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△98	△4,970	2,028	6,999

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	16,114	15,524	23,248	7,724
行政サービス活動支出	62,866	90,081	155,647	65,566
行政サービス活動収支差額	△46,753	△74,557	△132,399	△57,843
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△46,753	△74,557	△132,399	△57,843
一般財源充当額	46,753	74,557	132,399	57,843
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】府支出金(経常費用充当)	大阪府新子育て支援交付金 5,916千円(5,720千円増)
【PL】物件費	子供の習い事費用助成事業業務委託料 45,070千円(18,745千円増) 生活困窮世帯の子どもの学習支援教室運営業務 21,144千円(1,900千円増)
【PL】負担金・補助金・交付金等	子供の習い事費用助成金 41,567千円(新規) 子供食堂等運営事業補助金 911千円(720千円増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学習支援教室利用者1人	コスト 265,430円 実績 60人	279,891円 69人	274,593円 77人
対象者1人	コスト 円	円	41,847円 実績 1,077人

1 生活困窮世帯の子どもの学習支援教室運営業務委託料 ÷ 実績
 分析 委託料は21,143,625円。コストの減少理由は、前年度より利用者数が増加したことによるもの。
 内容 2 子供の習い事費用助成事業業務委託料 ÷ 実績
 委託料は45,069,726円。(本事業は令和6年度に開始)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	29,882	499	3.75
会計年度任用等	14,525		
特別職非常勤	-		
合計	44,407		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		74.4	82.8	85.1	2.3